

平成 18 年中の札幌市の人口動態（住民基本台帳による）

1. 札幌市の人口動態の概況

平成 18 年中の人口増加数は 7,975 人（第 1 表、第 1 図）

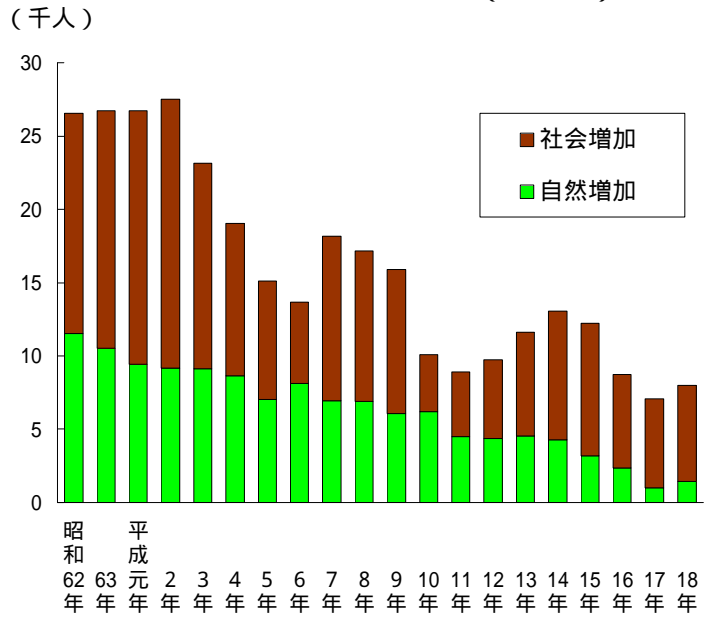
住民基本台帳による平成 18 年中の人口増加数は 7,975 人で、前年（7,076 人）を 899 人上回った。ここ数年の推移をみると、14 年の 13,049 人から 17 年の 7,076 人まで縮小が続いた。18 年は 7,975 人で、4 年ぶりに拡大したものの、政令指定都市となった昭和 47 年以降で 2 番目に小さい規模となった。

人口増加数を自然増加（出生 - 死亡）と社会増加（転入 - 転出）に区分すると、平成 18 年の自然増加は 1,434 人で、前年（1,010 人）を 424 人上回り、社会増加は 6,541 人で、前年（6,066 人）を 475 人上回った。推移をみると、自然増加は 13 年から縮小が続いていたが、18 年は 5 年ぶりにわずかに拡大した。社会増加は、15 年の 9,062 人から 16 年の 6,412

人と大幅に縮小し、17 年も 6,066 人と前年に引き続きわずかに縮小した。18 年は拡大に転じたもののわずかな拡大となっており、16 年と同程度となった。

人口増加数に占める自然増加と社会増加の割合をみると、10 年から社会増加の割合が上昇し、18 年は自然増加が 18.0%、社会増加が 82.0%で、前年に引き続き社会増加が 8 割以上を占めている。

第 1 図 自然増加及び社会増加の推移（各年中）



<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

第 1 表 人口動態の推移

年次	人口増加数	自然動態			社会動態			割合 (%)		
		自然増加	出生	死亡	社会増加	市外との移動	区間移動・その他	人口増加数	自然増加	社会増加
昭和 62 年	26,550	11,507	18,569	7,062	15,043	15,743	700	100.0	43.3	56.7
63 年	26,728	10,530	18,261	7,731	16,198	16,559	361	100.0	39.4	60.6
平成 元 年	26,753	9,419	17,468	8,049	17,334	16,425	909	100.0	35.2	64.8
2 年	27,520	9,145	17,459	8,314	18,375	18,335	40	100.0	33.2	66.8
3 年	23,146	9,114	17,446	8,332	14,032	14,449	417	100.0	39.4	60.6
4 年	19,055	8,634	17,379	8,745	10,421	10,512	91	100.0	45.3	54.7
5 年	15,113	7,015	16,483	9,468	8,098	8,130	32	100.0	46.4	53.6
6 年	13,666	8,112	17,016	8,904	5,554	5,804	250	100.0	59.4	40.6
7 年	18,177	6,921	16,306	9,385	11,256	10,609	647	100.0	38.1	61.9
8 年	17,169	6,875	16,367	9,492	10,294	10,002	292	100.0	40.0	60.0
9 年	15,909	6,052	15,859	9,807	9,857	9,478	379	100.0	38.0	62.0
10 年	10,080	6,207	16,216	10,009	3,873	5,099	1,226	100.0	61.6	38.4
11 年	8,900	4,489	15,246	10,757	4,411	4,309	102	100.0	50.4	49.6
12 年	9,754	4,361	15,182	10,821	5,393	5,177	216	100.0	44.7	55.3
13 年	11,635	4,533	15,277	10,744	7,102	7,186	84	100.0	39.0	61.0
14 年	13,049	4,273	15,382	11,109	8,776	8,874	98	100.0	32.7	67.3
15 年	12,245	3,183	14,871	11,688	9,062	8,929	133	100.0	26.0	74.0
16 年	8,748	2,336	14,750	12,414	6,412	6,506	94	100.0	26.7	73.3
17 年	7,076	1,010	14,077	13,067	6,066	5,917	149	100.0	14.3	85.7
18 年	7,975	1,434	14,663	13,229	6,541	6,423	118	100.0	18.0	82.0

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

2. 自然動態

平成 18 年中の出生数は 14,663 人で、4 年ぶりの増加（第 2 表、第 2 図）

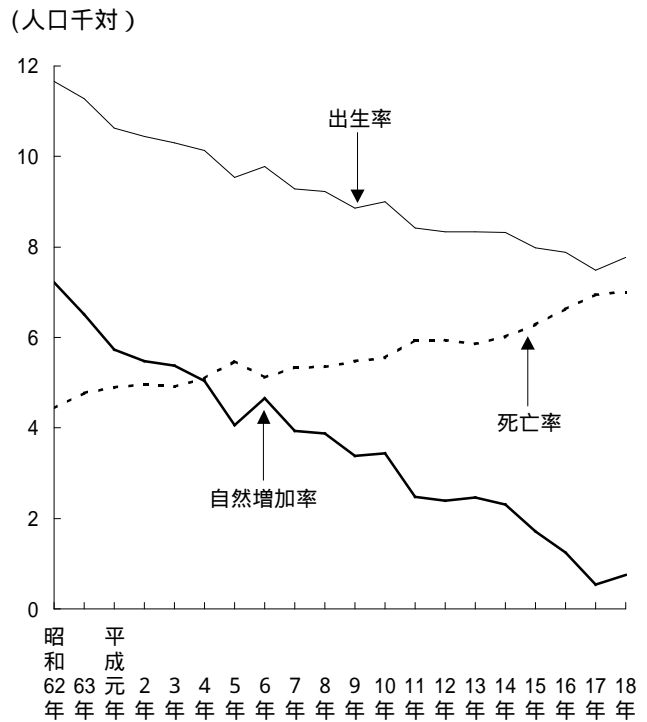
平成 18 年中の自然動態をみると、出生数は 14,663 人で、前年（14,077 人）より 586 人増加し、4 年ぶりの増加となった。また、死亡数は 13,229 人で、前年（13,067 人）より 162 人増加した。

人口千人当たりの比率で推移をみると、出生率（人口千人当たりの出生数）は、低下傾向で推移していたが、18 年は 7.8 と前年（7.5）より 0.3 ポイント上昇した。

死亡率（人口千人当たりの死亡数）は、上昇傾向で推移し、18 年は 7.0 と前年（6.9）より 0.1 ポイント上昇し、7.0 を超えた。

自然増加率（人口千人当たりの自然増加）は、出生率の低下及び死亡率の上昇を背景に低下傾向で推移しており、17 年は 0.5 と 1.0 を割った。18 年は出生率の上昇から、0.8 と前年（0.5）より 0.3 ポイント上昇した。

第 2 図 出生率、死亡率及び自然増加率の推移（各年中）



<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

第 2 表 自然動態の推移

年次	自 然 動 態			比 率（人口千対）1)		
	自 然 増 加	出 生	死 亡	自 然 増 加	出 生	死 亡
昭和 62 年	11,507	18,569	7,062	7.2	11.7	4.4
昭和 63 年	10,530	18,261	7,731	6.5	11.3	4.8
平成 元 年	9,419	17,468	8,049	5.7	10.6	4.9
2 年	9,145	17,459	8,314	5.5	10.4	5.0
3 年	9,114	17,446	8,332	5.4	10.3	4.9
4 年	8,634	17,379	8,745	5.0	10.1	5.1
5 年	7,015	16,483	9,468	4.1	9.5	5.5
6 年	8,112	17,016	8,904	4.7	9.8	5.1
7 年	6,921	16,306	9,385	3.9	9.3	5.3
8 年	6,875	16,367	9,492	3.9	9.2	5.3
9 年	6,052	15,859	9,807	3.4	8.9	5.5
10 年	6,207	16,216	10,009	3.4	9.0	5.5
11 年	4,489	15,246	10,757	2.5	8.4	5.9
12 年	4,361	15,182	10,821	2.4	8.3	5.9
13 年	4,533	15,277	10,744	2.5	8.3	5.9
14 年	4,273	15,382	11,109	2.3	8.3	6.0
15 年	3,183	14,871	11,688	1.7	8.0	6.3
16 年	2,336	14,750	12,414	1.2	7.9	6.6
17 年	1,010	14,077	13,067	0.5	7.5	6.9
18 年	1,434	14,663	13,229	0.8	7.8	7.0

注：1) 比率算出に用いた人口は、国勢調査人口及び推計人口（各年10月1日現在）である。

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

3. 社会動態

(1) 概況

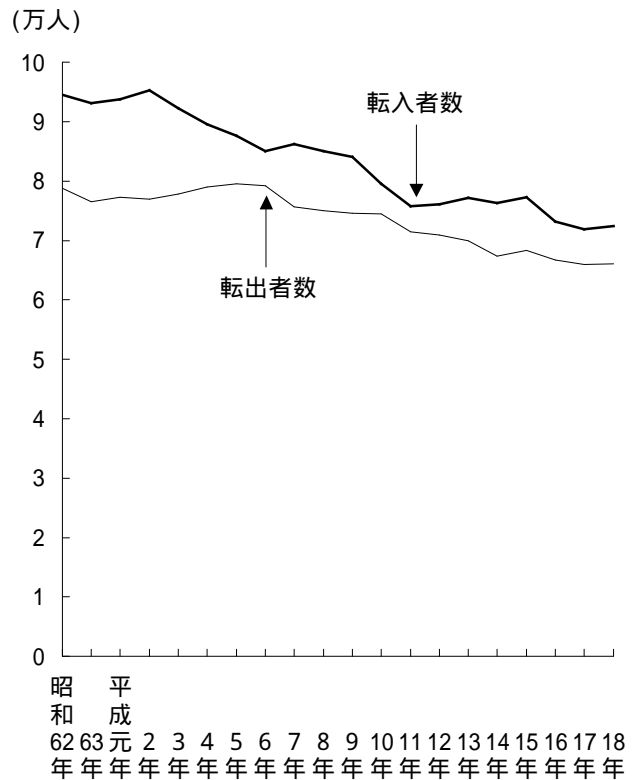
平成 18 年中は 6,423 人の転入超過(第 3 表、第 3、4 図)

平成 18 年中の社会動態をみると、市外から札幌市への転入者数は 72,464 人で、前年(71,862 人)より 602 人増加した。推移をみると、11 年～15 年は 7 万 6 千～7 千人程度で推移していたが、16 年以降減少が続き、17 年には 71,862 人となった。18 年は 72,464 人と増加したものの、政令指定都市となった昭和 47 年以降で 2 番目に小さい規模となった。

市外への転出者数は 66,041 人で、前年(65,945 人)より 96 人増加した。推移をみると、12 年は 70,882 人と 7 万人を超えていたが、13 年以降減少傾向が続き、17 年は 65,945 人となった。18 年は 66,041 人とわずかに増加している。

市外との転入超過数(転入者数 - 転出者数)は 6,423 人の転入超過で、前年(5,917 人)より 506 人拡大した。推移をみると、11 年の 4,309 人を底として 12 年以降は拡大が続き、15 年は 8,929 人と 9 千人近くとなった。しかし、16 年は 6,506 人と縮小に転じ、17 年は 5,917 人と 6 千人を割った。18 年は 6,423 人と再び拡大に転じ、16 年と同程度となっている。

第 3 図 転入・転出者数の推移
(各年中)



<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

第 3 表 道内・道外別転入・転出者数の推移

年次	転入者数			転出者数			転入超過数		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外
昭和 62 年	94,509	67,460	27,049	78,766	43,193	35,573	15,743	24,267	8,524
63 年	93,091	65,160	27,931	76,532	42,728	33,804	16,559	22,432	5,873
平成 元年	93,726	64,873	28,853	77,301	43,655	33,646	16,425	21,218	4,793
2 年	95,301	64,397	30,904	76,966	43,253	33,713	18,335	21,144	2,809
3 年	92,320	61,057	31,263	77,871	45,321	32,550	14,449	15,736	1,287
4 年	89,557	57,985	31,572	79,045	46,722	32,323	10,512	11,263	751
5 年	87,659	56,532	31,127	79,529	47,882	31,647	8,130	8,650	520
6 年	85,052	54,440	30,612	79,248	49,008	30,240	5,804	5,432	372
7 年	86,238	54,691	31,547	75,629	45,480	30,149	10,609	9,211	1,398
8 年	85,017	54,143	30,874	75,015	44,146	30,869	10,002	9,997	5
9 年	84,038	53,625	30,413	74,560	42,949	31,611	9,478	10,676	1,198
10 年	79,563	49,700	29,863	74,464	40,503	33,961	5,099	9,197	4,098
11 年	75,735	47,380	28,355	71,426	39,422	32,004	4,309	7,958	3,649
12 年	76,059	48,348	27,711	70,882	38,804	32,078	5,177	9,544	4,367
13 年	77,180	48,789	28,391	69,994	36,952	33,042	7,186	11,837	4,651
14 年	76,296	48,189	28,107	67,422	36,347	31,075	8,874	11,842	2,968
15 年	77,258	49,237	28,021	68,329	36,447	31,882	8,929	12,790	3,861
16 年	73,219	46,116	27,103	66,713	35,280	31,433	6,506	10,836	4,330
17 年	71,862	45,445	26,417	65,945	33,653	32,292	5,917	11,792	5,875
18 年	72,464	46,459	26,005	66,041	32,754	33,287	6,423	13,705	7,282

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

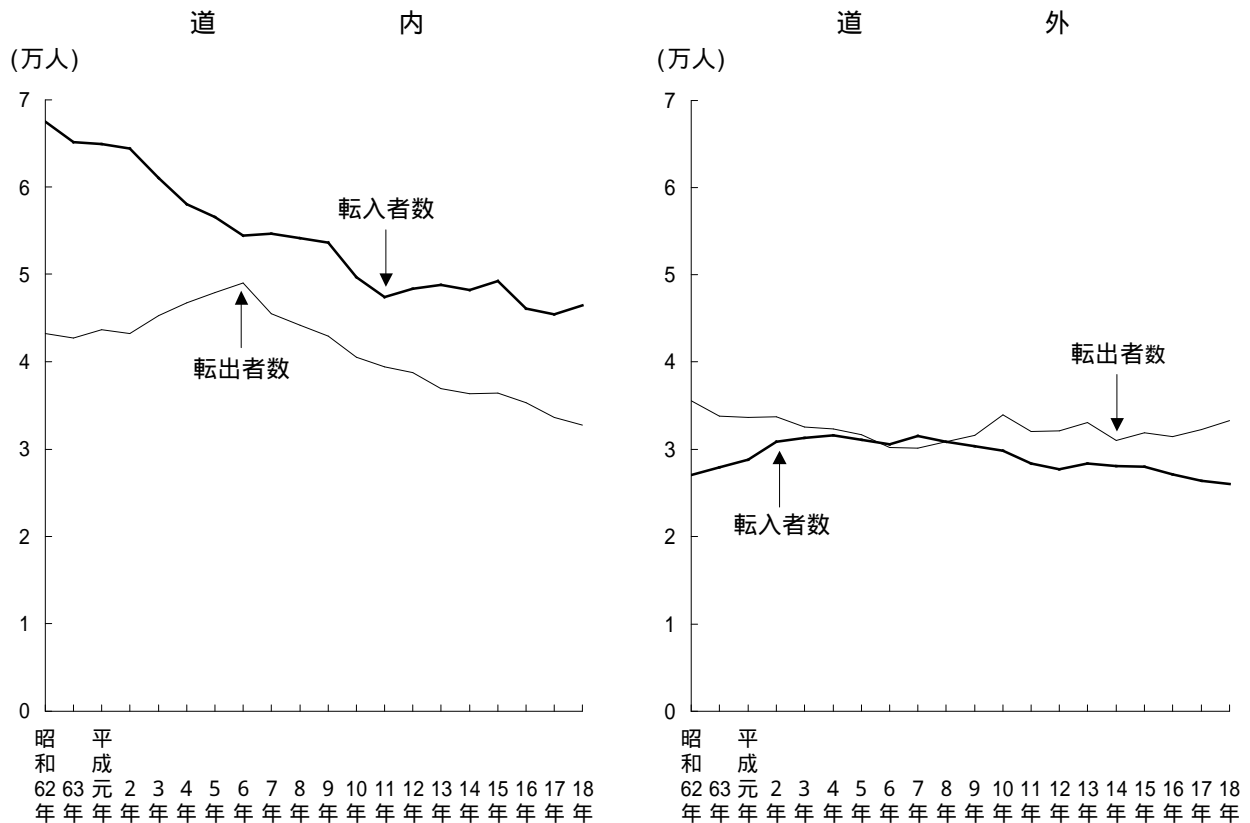
社会動態を道内・道外別にみると、18年中の道内からの転入者数は46,459人で、前年(45,445人)より1,014人増加した。推移をみると、12年～15年は4万9千人前後で推移していたが、16年以降減少が続き、17年には45,445人となった。18年は再び増加となっている。道内への転出者数は32,754人で、前年(33,653人)より899人減少した。推移をみると、13年～15年は3万6千人前後で推移したが、16年以降減少が続き、18年は政令指定都市となった昭和47年以降で最も少なくなっている。

道内との関係は、常に転入超過の状態が続いており、平成18年は13,705人の転入超過で前年(11,792人)を1,913人上回った。推移をみると、13年～17年は16年(10,836人)を除き1万2千人前後で推移していたが、18年は前年より2千人ほど転入超過が拡大している。

18年中の道外からの転入者数は26,005人で、前年(26,417人)より412人減少した。推移をみると、13年の28,391人から緩やかな減少が続いている。道外への転出者数は33,287人で、前年(32,292人)より995人増加した。推移をみると、11年以降は、13年(33,042人)を除き、3万1千～2千人程度で推移していたが、18年は3万3千人台となっている。

道外との関係は、18年は7,282人の転出超過で、前年(5,875人)を1,407人上回った。推移をみると、6年～8年を除いて転出超過が続いており、18年は7千人を超える転出超過となっている。

第4図 道内・道外別転入・転出者数の推移
(各年中)



<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

(2) 道内地域別転入・転出者数

すべての地域で前年より転入超過が拡大した(第4表)

道内を「主要8市」(函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市及び苫小牧市)、「周辺5市と石狩郡部」(江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市及び石狩郡部)、「その他の市部」及び「その他の郡部」の4地域に分けて、平成18年中の転入者数、転出者数、転入超過数をみている。

転入者数をみると、「主要8市」からが19,657人で最も多く、以下、「その他の郡部」が10,574人、「その他の市部」が8,147人、「周辺5市と石狩郡部」が8,081人となった。前年と比べると、「その他の郡部」は減少しているものの、他の3地域からは増加した。

転出者数をみると、「主要8市」へが13,402人で最も多く、以下、「周辺5市と石狩郡部」が7,645人、「その他の郡部」が6,598人、「その他の市部」が5,109人となった。前年と比べると、「周辺5市と石狩郡部」及び「その他の市部」は増加しているが、他の2地域からは減少した。

転入超過数をみると、18年はすべての地域で転入超過となっており、「主要8市」が6,255人で6千人を超えて最も大きくなっている。以下、「その他の郡部」が3,976人、「その他の市部」が3,038人、「周辺5市と石狩郡部」が436人と続いている。前年と比べると、全ての地域で転入超過が拡大しており、「主要8市」が961人、「その他の市部」が441人、「周辺5市と石狩郡部」が378人、「その他の郡部」では133人上回った。「周辺5市と石狩郡部」の内訳をみると、江別市ではここ数年転入超過が拡大傾向にあり、18年は481人と前年(286人)より195人上回った。一方、北広島市及び石狩市では転出超過が続いている。

第4表 道内地域別転入・転出者数の推移

集計時点の市町村区分による。

年次	総数	主要8市 1)	各年中								
			周辺5市と石狩郡部						その他の市部	その他の郡部	
			総数	江別市	千歳市	恵庭市	北広島市	石狩市			石狩郡部
転入者数											
平成13年	48,789	20,783	8,090	2,353	1,278	926	1,359	1,547	627	8,407	11,509
14年	48,189	20,565	8,152	2,368	1,338	964	1,440	1,383	659	8,113	11,359
15年	49,237	20,901	8,171	2,481	1,289	922	1,362	1,474	643	8,460	11,705
16年	46,116	19,003	8,181	2,512	1,341	927	1,255	1,473	673	7,870	11,062
17年	45,445	19,284	7,650	2,286	1,296	894	1,220	1,416	538	7,678	10,833
18年	46,459	19,657	8,081	2,383	1,253	921	1,365	1,600	559	8,147	10,574
転出者数											
平成13年	36,952	14,869	8,304	2,317	1,189	900	1,758	1,615	525	5,626	8,153
14年	36,347	14,649	8,090	2,207	1,194	947	1,658	1,618	466	5,674	7,934
15年	36,447	14,670	8,365	2,294	1,226	1,002	1,709	1,682	452	5,481	7,931
16年	35,280	14,190	8,170	2,210	1,333	798	1,675	1,739	415	5,192	7,728
17年	33,653	13,990	7,592	2,000	1,189	870	1,547	1,593	393	5,081	6,990
18年	32,754	13,402	7,645	1,902	1,261	888	1,510	1,727	357	5,109	6,598
転入超過数											
平成13年	11,837	5,914	214	36	89	26	399	68	102	2,781	3,356
14年	11,842	5,916	62	161	144	17	218	235	193	2,439	3,425
15年	12,790	6,231	194	187	63	80	347	208	191	2,979	3,774
16年	10,836	4,813	11	302	8	129	420	266	258	2,678	3,334
17年	11,792	5,294	58	286	107	24	327	177	145	2,597	3,843
18年	13,705	6,255	436	481	8	33	145	127	202	3,038	3,976

注：1) 函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市及び苫小牧市。

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

(3) 道外地域別転入・転出者数

転入・転出者ともに「関東圏」に対する割合が全体の5割を超えている(第5表)

道外を「東北圏」、「関東圏」、「中部圏」、「近畿圏」及び「その他」の5圏域に分け、平成18年中の転入者数、転出者数、転入超過数をみてる。なお、各圏域に該当する都府県については、第5表の注を参照。

転入者数をみると、「関東圏」からの転入者数が13,774人で最も多く、全体の53.0%と5割以上を占めている。以下、「東北圏」が3,651人(14.0%)、「中部圏」が3,132人(12.0%)、「近畿圏」が2,389人(9.2%)などとなった。前年と比べると、「東北圏」からの転入者は増加したが、「関東圏」、「中部圏」及び「近畿圏」は減少した。

転出者数をみると、「関東圏」への転出者数が19,314人で最も多く、全体の58.0%と転入者同様に5割以上を占めている。以下、「中部圏」が4,352人(13.1%)、「東北圏」が3,217人(9.7%)、「近畿圏」が2,937人(8.8%)などとなった。前年と比べると、「関東圏」、「中部圏」及び「近畿圏」への転出者数は増加したが、「東北圏」は減少した。

転入超過数をみると、18年は「東北圏」を除きすべての圏域で転出超過となった。圏域別にみると「東北圏」が434人の転入超過、「関東圏」が5,540人の転出超過、「中部圏」が1,220人の転出超過、「近畿圏」が548人の転出超過などとなった。前年と比べると、「関東圏」は951人、「中部圏」は305人、「近畿圏」は385人転出超過が拡大した。

第5表 道外地域別転入・転出者数の推移

年次	実数						割合(%)					
	総数	東北圏 1)	関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他	総数	東北圏 1)	関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他
転入者数												
平成13年	28,391	4,009	15,069	3,626	2,593	3,094	100.0	14.1	53.1	12.8	9.1	10.9
14年	28,107	3,964	14,904	3,432	2,754	3,053	100.0	14.1	53.0	12.2	9.8	10.9
15年	28,021	3,927	14,926	3,374	2,694	3,100	100.0	14.0	53.3	12.0	9.6	11.1
16年	27,103	3,635	14,226	3,287	2,718	3,237	100.0	13.4	52.5	12.1	10.0	11.9
17年	26,417	3,529	13,982	3,227	2,525	3,154	100.0	13.4	52.9	12.2	9.6	11.9
18年	26,005	3,651	13,774	3,132	2,389	3,059	100.0	14.0	53.0	12.0	9.2	11.8
転出者数												
平成13年	33,042	3,771	19,156	3,872	2,848	3,395	100.0	11.4	58.0	11.7	8.6	10.3
14年	31,075	3,361	18,228	3,552	2,630	3,304	100.0	10.8	58.7	11.4	8.5	10.6
15年	31,882	3,602	18,236	3,878	2,716	3,450	100.0	11.3	57.2	12.2	8.5	10.8
16年	31,433	3,434	17,894	3,885	2,775	3,445	100.0	10.9	56.9	12.4	8.8	11.0
17年	32,292	3,346	18,571	4,142	2,688	3,545	100.0	10.4	57.5	12.8	8.3	11.0
18年	33,287	3,217	19,314	4,352	2,937	3,467	100.0	9.7	58.0	13.1	8.8	10.4
転入超過数												
平成13年	4,651	238	4,087	246	255	301	-	-	-	-	-	-
14年	2,968	603	3,324	120	124	251	-	-	-	-	-	-
15年	3,861	325	3,310	504	22	350	-	-	-	-	-	-
16年	4,330	201	3,668	598	57	208	-	-	-	-	-	-
17年	5,875	183	4,589	915	163	391	-	-	-	-	-	-
18年	7,282	434	5,540	1,220	548	408	-	-	-	-	-	-

注：1) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

3) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。 4) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

4. 男女別人口動態

男の自然増加は365人で再び自然増となった(第6表、第5図)

平成18年中の人口増加数を男女別にみると、男は1,914人で前年(1,795人)を119人上回り、女は6,061人で前年(5,281人)を780人上回った。

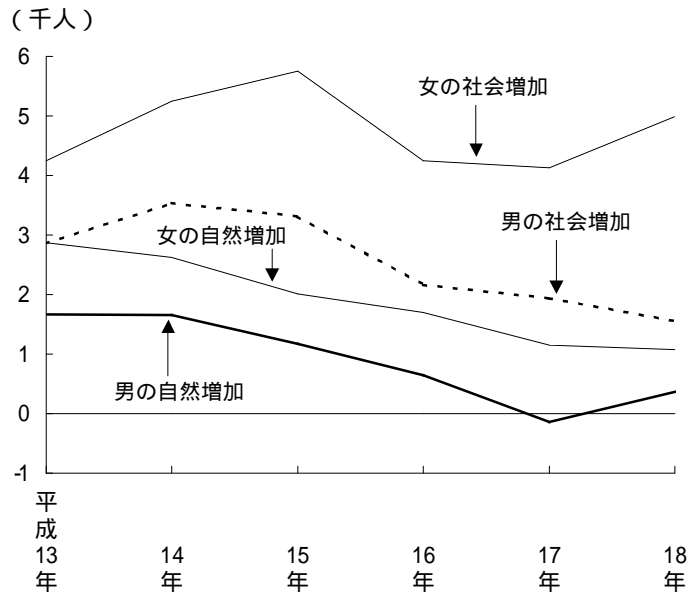
男の人口増加数の内訳をみると、自然増加は365人、社会増加は1,549人となった。推移をみると、自然増加は13年の1,663人以降縮小し、17年にはマイナス141人と自然減となったが、18年は再び自然増となっている。また、社会増加は15年から4年連続で前年を下回った。

女の人口増加数の内訳をみると、自然増加は1,069人、社会増加4,992人となった。推移をみると、自然増加は13年から5年連続で前年を下回った。社会増加は、15年の

5,749人から16年の4,246人まで大幅に縮小し、17年も4,130人と前年よりわずかに縮小したが、18年は4,992人と拡大に転じている。

人口増加数を男女で比べると、女が男を4,147人上回った。内訳をみると、自然増加では女が男を704人上回っており、これは出生数では女が男より453人少なくなっているが、死亡数では女が男より1,157人少ないことによる。社会増加でも女が男を3,443人上回っており、これは道内からの転入超過で女が男を2,087人上回っていること、また、道外への転出超過で女が男を1,302人下回っていることによる。

第5図 男女別人口動態の推移 (各年中)



<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

第6表 男女別人口動態の推移

年次	人口増加数	各年中						
		自然動態			社会動態			
		自然増加	出生	死亡	社会増加	市外との移動		区間移動・その他
						道内	道外	
		総数						
平成13年	11,635	4,533	15,277	10,744	7,102	11,837	4,651	84
14年	13,049	4,273	15,382	11,109	8,776	11,842	2,968	98
15年	12,245	3,183	14,871	11,688	9,062	12,790	3,861	133
16年	8,748	2,336	14,750	12,414	6,412	10,836	4,330	94
17年	7,076	1,010	14,077	13,067	6,066	11,792	5,875	149
18年	7,975	1,434	14,663	13,229	6,541	13,705	7,282	118
		男						
平成13年	4,519	1,663	7,740	6,077	2,856	5,223	2,178	189
14年	5,188	1,653	7,919	6,266	3,535	5,068	1,350	183
15年	4,481	1,168	7,597	6,429	3,313	5,232	1,970	51
16年	2,807	641	7,534	6,893	2,166	4,513	2,170	177
17年	1,795	141	7,146	7,287	1,936	5,144	3,272	64
18年	1,914	365	7,558	7,193	1,549	5,809	4,292	32
		女						
平成13年	7,116	2,870	7,537	4,667	4,246	6,614	2,473	105
14年	7,861	2,620	7,463	4,843	5,241	6,774	1,618	85
15年	7,764	2,015	7,274	5,259	5,749	7,558	1,891	82
16年	5,941	1,695	7,216	5,521	4,246	6,323	2,160	83
17年	5,281	1,151	6,931	5,780	4,130	6,648	2,603	85
18年	6,061	1,069	7,105	6,036	4,992	7,896	2,990	86

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

5. 年齢別人口動態

(1) 年齢(5歳階級)別構造

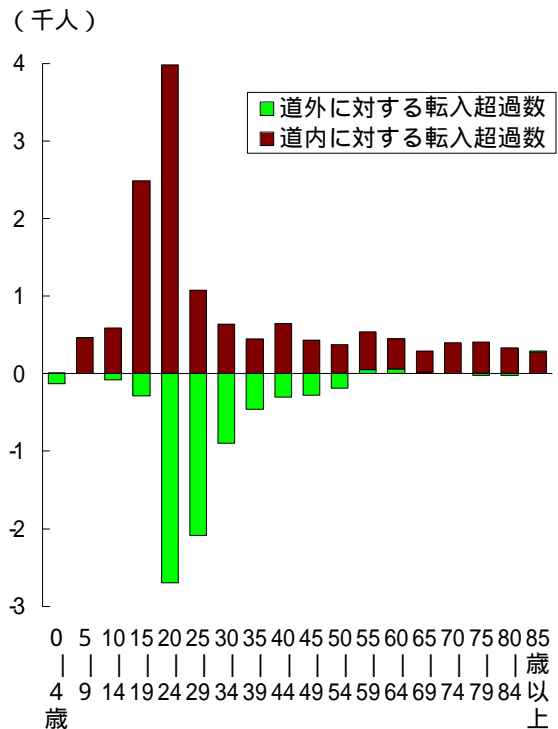
平成18年中の転入超過規模は、「15～19歳」及び「20～24歳」が大きい(第7表、第6図)

平成18年中の市外との転入・転出者数を年齢(5歳階級)別にみると、転入者では「20～24歳」が14,068人で最も多く、以下、「25～29歳」が10,756人、「30～34歳」が9,144人などと続き、20～34歳で全体の半数近くを占めている。また、転出者でも「20～24歳」が12,783人で最も多く、以下、「25～29歳」が11,766人、「30～34歳」が9,403人などと続き、20～34歳で全体の半数以上を占めている。

転入超過数を見ると、「0～4歳」、「25～29歳」、「30～34歳」、「35～39歳」の4つの年齢階級を除き転入超過となっており、特に「15～19歳」では2,489人、「20～24歳」では1,285人の転入超過となっている。

転入超過数を道内・道外別にみると、道内ではすべての年齢階級で転入超過となっており、特に「20～24歳」では3,984人、「15～19歳」では2,201人、「25～29歳」では1,072人の転入超過となっている。一方、道外ではほとんどの年齢階級で転出超過となっており、特に「20～24歳」では2,699人、「25～29歳」では2,082人の転出超過となっている。

第6図 道内・道外、年齢(5歳階級)別転入超過数 (平成18年中)



<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

第7表 道内・道外、年齢(5歳階級)別転入・転出者数

年齢 (5歳階級)	転入者数			転出者数			転入超過数		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外
総数	72,464	46,459	26,005	66,041	32,754	33,287	6,423	13,705	7,282
年少人口	9,020	5,206	3,814	8,161	4,146	4,015	859	1,060	201
0～4歳	4,182	2,401	1,781	4,299	2,391	1,908	117	10	127
5～9歳	2,993	1,693	1,300	2,525	1,230	1,295	468	463	5
10～14歳	1,845	1,112	733	1,337	525	812	508	587	79
生産年齢人口	59,952	38,472	21,480	56,069	27,510	28,559	3,883	10,962	7,079
15～19歳	5,337	4,082	1,255	3,136	1,593	1,543	2,201	2,489	288
20～24歳	14,068	9,972	4,096	12,783	5,988	6,795	1,285	3,984	2,699
25～29歳	10,756	6,614	4,142	11,766	5,542	6,224	1,010	1,072	2,082
30～34歳	9,144	5,314	3,830	9,403	4,677	4,726	259	637	896
35～39歳	6,417	3,478	2,939	6,433	3,031	3,402	16	447	463
40～44歳	4,305	2,456	1,849	3,960	1,811	2,149	345	645	300
45～49歳	3,083	1,965	1,118	2,926	1,530	1,396	157	435	278
50～54歳	2,724	1,839	885	2,533	1,461	1,072	191	378	187
55～59歳	2,720	1,799	921	2,177	1,312	865	543	487	56
60～64歳	1,398	953	445	952	565	387	446	388	58
老年人口	3,492	2,781	711	1,811	1,098	713	1,681	1,683	2
65～69歳	820	587	233	529	318	211	291	269	22
70～74歳	752	597	155	349	196	153	403	401	2
75～79歳	711	594	117	326	189	137	385	405	20
80～84歳	616	511	105	303	179	124	313	332	19
85歳以上	593	492	101	304	216	88	289	276	13

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

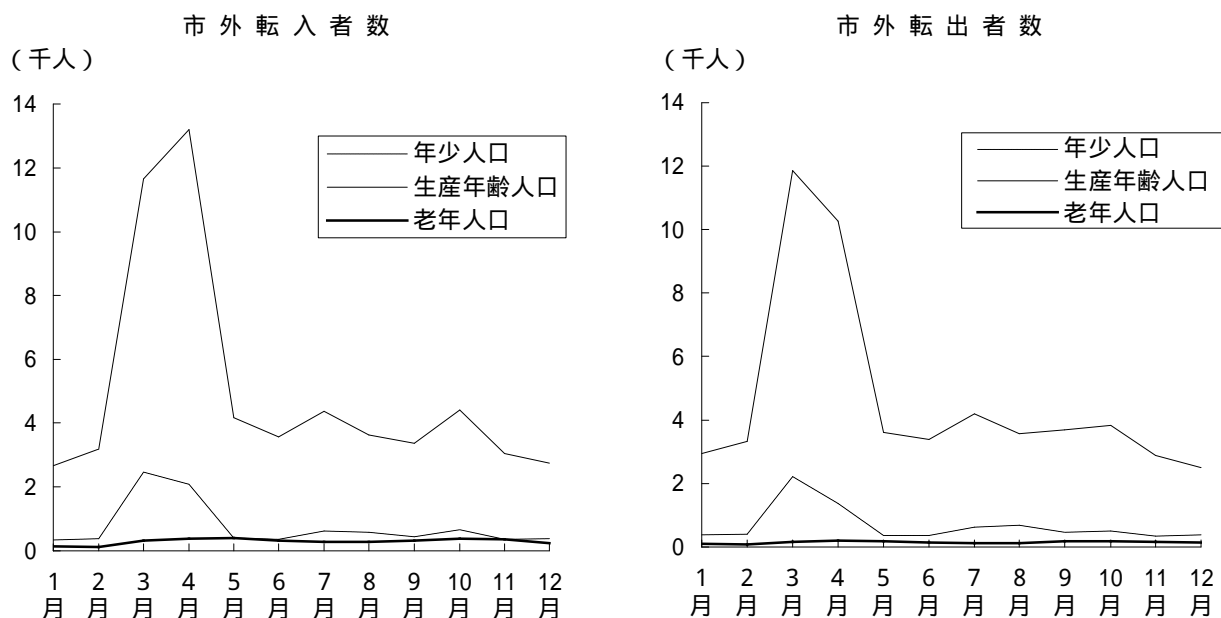
(2) 年齢3区分、月次別構造

転入者数及び転出者数は3月と4月に集中している(第8表、第7図)

平成18年中の市外との転入・転出者数を月別にみると、転入者数では4月が15,651人で最も多く、次いで3月が14,416人と、これらの二月が1万人を超えており、3月と4月をあわせると全体の4割以上を占めている。転出者数では3月が14,221人で最も多く、次いで4月が11,844人と、これらの二月が1万人を超えている。

年齢3区分別に転入者をみると、年少人口は3月(2,454人) 4月(2,070人)の二月で全体の半数近くを占め、生産年齢人口も同様に3月(11,642人) 4月(13,194人)の二月で全体の4割以上を占めており、1年の中で転入時期が集中している。一方、老年人口では、1月、2月といった冬期に転入者数の落ち込みがあるものの、全体として月別の大きな変化はみられない。また、転出者数でも同様に、年少人口は3月(2,218人) 4月(1,372人)の二月で全体の4割以上を占め、生産年齢人口も3月(11,846人) 4月(10,265人)の二月で全体の4割近くを占めているが、老年人口では、月別の大きな変化はみられない。

第7図 年齢(3区分)別市外転入・市外転出者数(平成18年)



<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

第8表 年齢(3区分)別市外転入・市外転出者数(平成18年)

年齢(3区分)	総数	各月中											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		市 外 転 入 者 数											
総数	72,464	3,128	3,685	14,416	15,651	4,942	4,225	5,271	4,490	4,103	5,456	3,752	3,345
年少人口	9,020	338	376	2,454	2,070	393	354	620	587	428	664	365	371
生産年齢人口	59,952	2,657	3,184	11,642	13,194	4,160	3,562	4,377	3,618	3,366	4,409	3,040	2,743
老年人口	3,492	133	125	320	387	389	309	274	285	309	383	347	231
		市 外 転 出 者 数											
総数	66,041	3,418	3,834	14,221	11,844	4,157	3,895	4,966	4,398	4,335	4,536	3,415	3,022
年少人口	8,161	384	418	2,218	1,372	363	359	632	690	469	515	356	385
生産年齢人口	56,069	2,938	3,335	11,846	10,265	3,606	3,387	4,201	3,578	3,689	3,836	2,891	2,497
老年人口	1,811	96	81	157	207	188	149	133	130	177	185	168	140

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

6. 各区の人口動態

平成18年中の人口増加数は、中央区が6年連続で最も多い(第9、10表)

平成18年中の人口増加数を区別にみると、中央区が3,547人と6年連続で最も多く、以下、西区が1,412人、白石区が1,145人、手稲区が780人、北区が715人、清田区が655人、東区が621人、厚別区が131人となった。一方、南区はマイナス823人と9年連続で減少し、豊平区もマイナス208人となった。

人口増加数を自然増加と社会増加に区分してみると、自然増加は厚別区、南区及び手稲区を除いた7区で増加となった。また、社会増加は豊平区及び南区で減少となっているものの、他の8区では増加となっている。特に、中央区は3,454人と3千人以上増加しており、区によって差が生じている。

自然増加、社会増加がともに増加した中央区、北区、東区、白石区、清田区及び西区の6区について、自然増加と社会増加の規模を比較すると、自然増加が社会増加を上回っている区は東区のみで、その他の5区は社会増加が自然増加を上回っている。また、厚別区及び手稲区は社会増加の規模が自然減少の規模を上回っているため人口は増加している。

区間移動による人口増加数を区別にみると、中央区、北区、清田区、西区及び手稲区の5区で転入超過となった。なかでも、中央区では西区及び手稲区を除く他の7区に対して、清田区では中央区及び手稲区を除く他の7区に対して転入超過となっている。一方、東区、白石区、厚別区、豊平区及び南区の5区では転出超過となっている。なかでも、豊平区は南区を除く8区に対して、南区は手稲区を除く8区に対して転出超過となっている。

第9表 各区の人口動態

		平成18年中							
区	人口増加	自然動態			社会動態				
		自然増加	出生	死亡	社会増加	市外との移動による増加	区間移動による増加	職権等増減	
全市	7,975	1,434	14,663	13,229	6,541	6,423	-	118	
中央区	3,547	93	1,550	1,457	3,454	2,277	1,127	50	
北区	715	41	1,980	1,939	674	397	251	26	
東区	621	516	2,297	1,781	105	575	510	40	
白石区	1,145	473	1,890	1,417	672	875	245	42	
厚別区	131	4	860	864	135	287	174	22	
豊平区	208	356	1,766	1,410	564	455	941	78	
清田区	655	59	783	724	596	16	609	3	
南区	823	349	845	1,194	474	8	466	16	
西区	1,412	265	1,750	1,485	1,147	1,043	67	37	
手稲区	780	16	942	958	796	522	282	8	

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

第10表 前住地別区間転入超過状況

		平成18年中									
転入地	前住地										
	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
全市	-	1,127	251	510	245	174	941	609	466	67	282
中央区	1,127	-	302	141	148	108	186	102	271	131	-
北区	251	302	-	311	39	43	15	21	32	191	21
東区	510	141	311	-	99	80	31	8	39	108	31
白石区	245	148	39	99	-	38	149	143	43	37	11
厚別区	174	108	43	80	38	-	58	168	38	71	2
豊平区	941	186	15	31	149	58	-	337	12	142	35
清田区	609	102	21	8	143	168	337	-	30	33	29
南区	466	271	32	39	43	38	12	30	-	15	14
西区	67	131	191	108	37	71	142	33	15	-	213
手稲区	282	-	21	31	11	2	35	29	14	213	-

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

7. まちづくりセンター別人口動態

平成18年中、人口増加率の最も高いまちづくりセンターは中央区の「東北」(第11表、第8図)

平成18年中のまちづくりセンター(全87か所)別の人口増加状況を見ると、増加が52か所、減少が35か所となっている。

人口増加率(人口千人当たりの人口増加数)が高いまちづくりセンターをみると、中央区の「東北」が169.2で最も高く、以下、中央区の「豊水」が90.4、白石区の「東札幌」が50.2、手稲区の「手稲」が43.7、中央区の「桑園」が41.5などと続いており、社会増加率の高いまちづくりセンターで人口増加率が高くなっている。

人口増加率の高いまちづくりセンターは、都心から3km以内の中央区のまちづくりセンター、または9km以上の郊外のまちづくりセンターで多くみられる。

第11表 人口増加率の高いまちづくりセンター

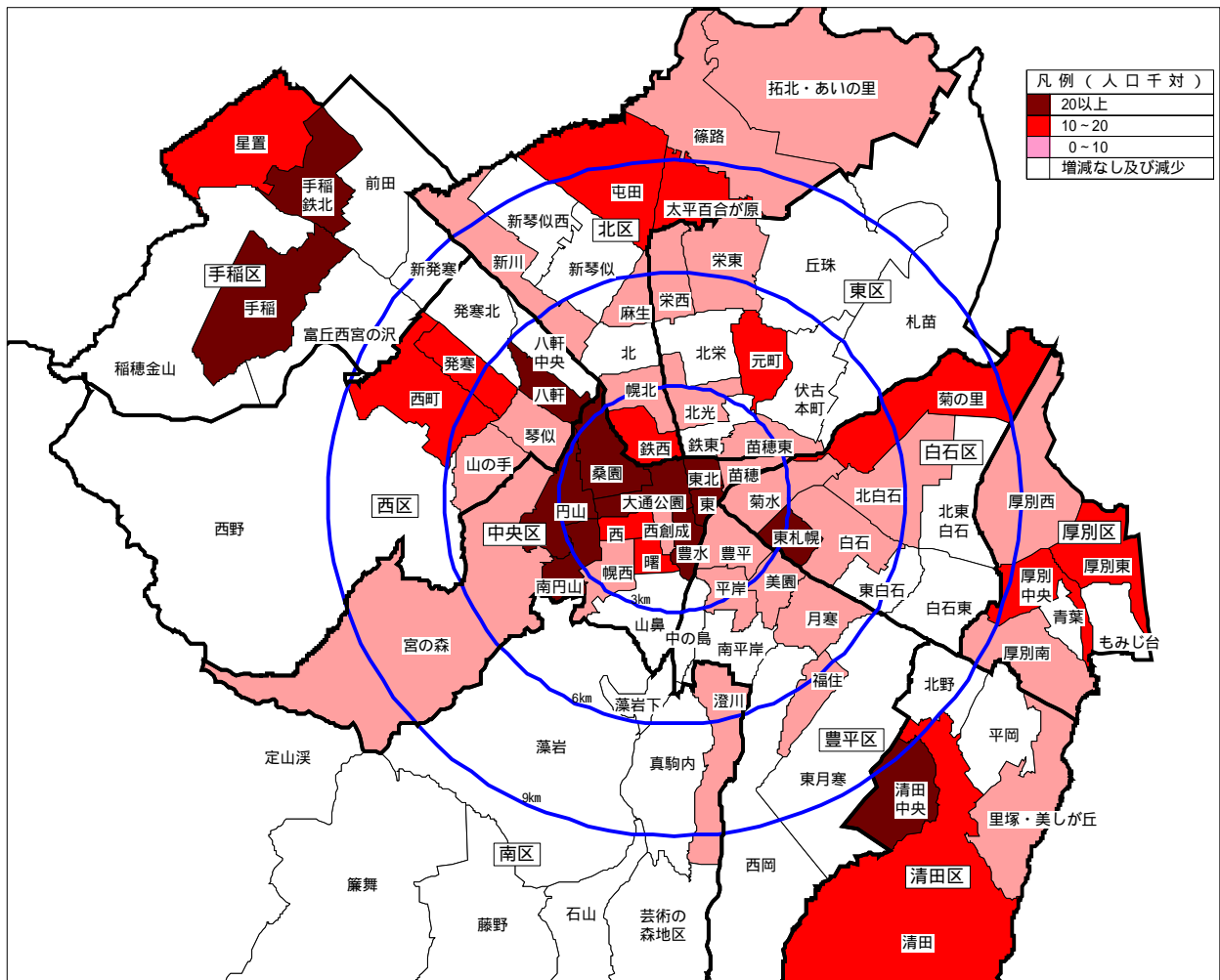
平成18年中					
順位	まちづくりセンター	人口増加率 1)	自然増加率 1)2)	社会増加率 1)2)	
1	中)東北	169.2	(74) 2.4	(1) 171.6	
2	中)豊水	90.4	(56) 0.2	(2) 90.6	
3	白)東札幌	50.2	(18) 2.4	(3) 47.8	
4	手)手稲	43.7	(81) 3.6	(4) 47.3	
5	中)桑園	41.5	(8) 3.2	(5) 38.3	
6	中)東	35.3	(77) 2.6	(6) 37.9	
7	中)大通	32.2	(78) 3.0	(7) 35.3	
8	清)清田中央	32.1	(40) 0.7	(8) 31.5	
9	手)手稲鉄北	28.6	(59) 0.6	(9) 29.1	
10	中)円山	28.3	(59) 0.6	(10) 28.9	

注：1)各増加率は人口千人当たりの増加数であり、比率算出に用いた人口は平成18年10月1日現在の住民基本台帳人口である。

2)()内の数値は、各増加率での順位。

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

第8図 まちづくりセンター別人口増加率(平成18年中)



注：比率算出に用いた人口は平成18年10月1日現在の住民基本台帳人口である。

8. 統計区別人口動態

(1) 自然増加

平成18年中、自然増加率の最も高い統計区は豊平区の5014統計区(第12表、第9図)

統計区(人口が皆無の6002、6007、6008統計区を除いた203統計区)別の平成18年中の自然増加状況をみると、増加が107統計区、減少が87統計区、増減なしが9統計区となっている。

自然増加率の高い統計区をみると、豊平区の5014統計区(羊ヶ丘)が21.6で最も高く、以下、北区の2003統計区(北海道大学構内等)が13.3、北区の2017-2統計区(屯田、屯田町)が8.5、東区の3014統計区(栄東地区、栄町)が8.3、白石区の4014統計区(菊水元町、米里)が7.7などと続いている。

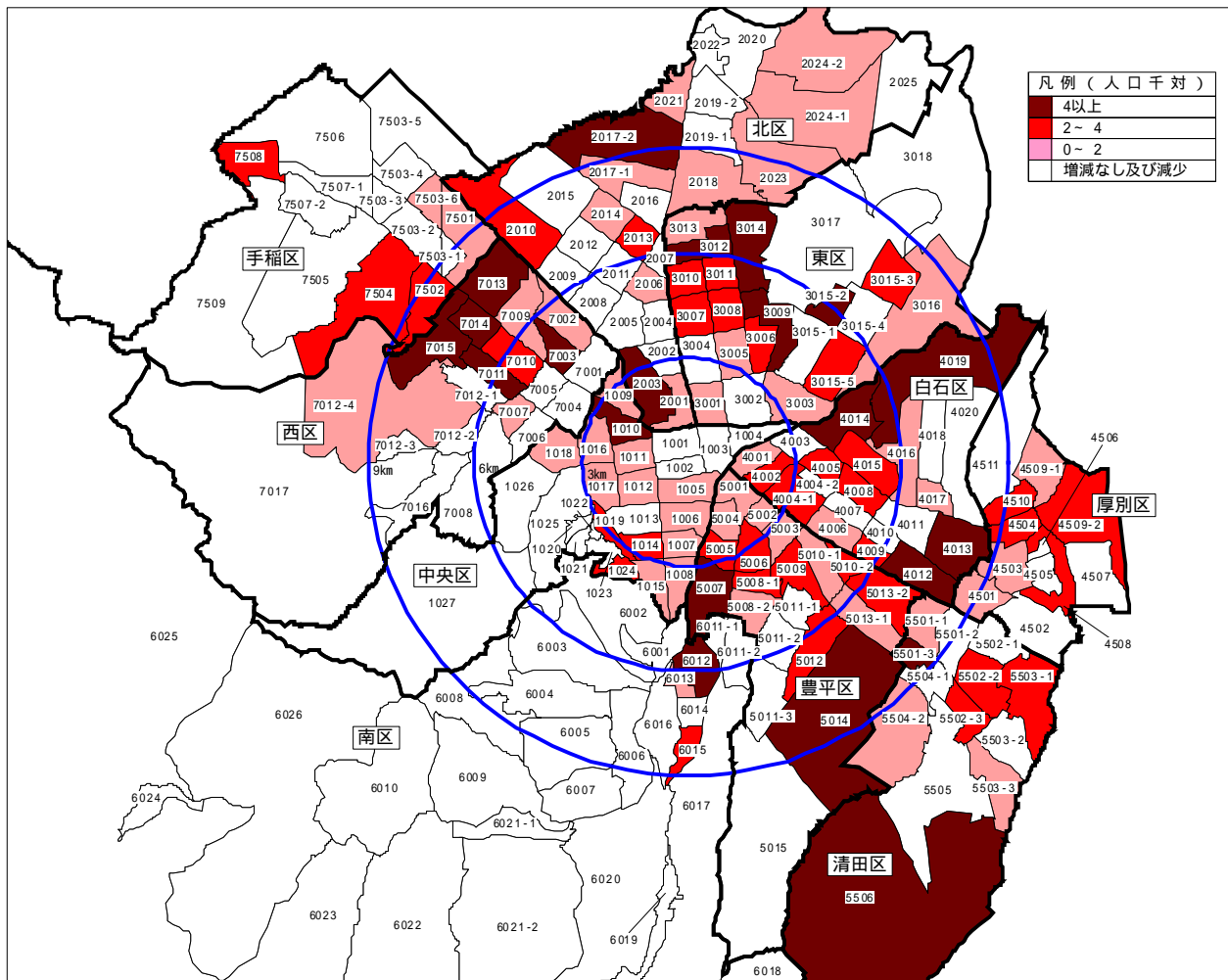
第12表 自然増加率の高い統計区

人口が皆無の6002、6007、6008統計区を除く。

順位	統計区番号及び主な地区・町名	平成18年中	
		自然増加率 1)	自然増加数 2)
1	5014 豊平区羊ヶ丘	21.6 (81)	9
2	2003 北区北海道大学構内等	13.3 (70)	14
3	2017-2 北区屯田、屯田町	8.5 (2)	105
4	3014 東区栄東地区、栄町	8.3 (1)	108
5	4014 白石区菊水元町、米里	7.7 (3)	104
6	6012 南区真駒内本町、真駒内自衛隊敷地	7.3 (47)	23
7	7014 西区発寒	6.8 (11)	66
8	7011 西区西町北、西町南	6.7 (8)	73
9	7003 西区八軒西	6.4 (10)	69
10	4019 白石区北郷、米里、東米里	6.3 (22)	39

注：1) 増加率は人口千人当たりの増加数であり、比率算出に用いた人口は平成18年10月1日現在の住民基本台帳人口である。 2) ()内の数値は、自然増加数での順位。
 <資料> 市民まちづくり局企画部統計課

第9図 統計区別自然増加率(平成18年中)



注：比率算出に用いた人口は平成18年10月1日現在の住民基本台帳人口である。また、人口が皆無の6002、6007、6008統計区を除く。

(2) 社会増加

社会増加率の高い統計区は中央区に多い(第13表、第10図)

平成18年中の社会増加状況をみると、増加が98統計区、減少が104統計区、増減なしが1統計区となっている。

社会増加率の高い統計区をみると、豊平区の5015統計区(西岡)が679.6で最も高く、以下、北区の2025統計区(篠路町福移)が159.6、中央区の1002統計区(本府地区)が123.5、中央区の1003統計区(東北地区、東地区)が83.1、中央区の1001統計区(中央地区)が76.6などと

続き、社会増加率の高い統計区は、中央区の統計区や都心から9km以上の郊外の統計区で多くみられる。

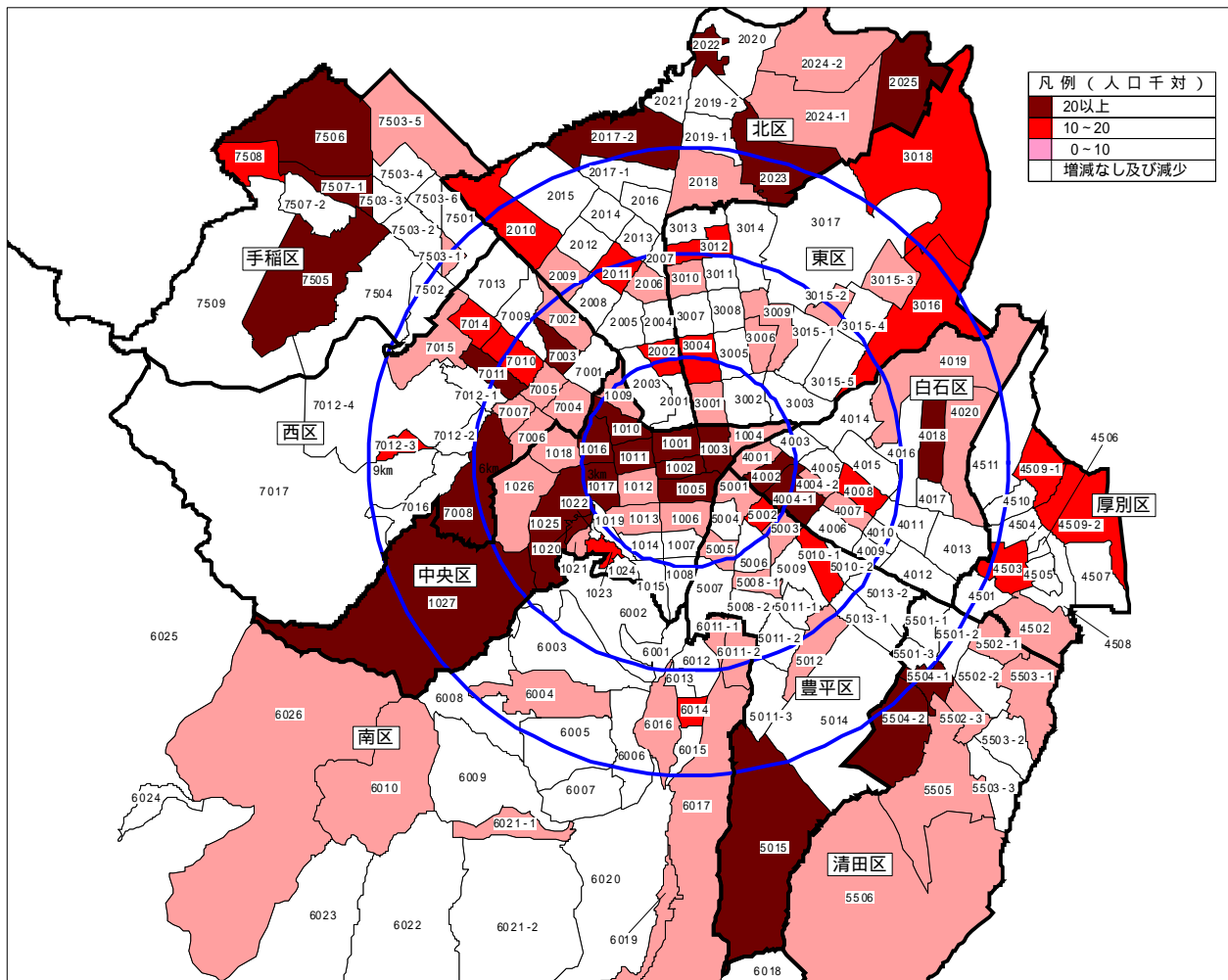
第13表 社会増加率の高い統計区

人口が皆無の6002、6007、6008統計区を除く。

順位	統計区番号及び主な地区・町名	平成18年中	
		社会増加率 1)	社会増加数 2)
1	5015 豊平区西岡	679.6 (53)	70
2	2025 北区篠路町福移	159.6 (86)	15
3	1002 中央区本府地区	123.5 (15)	321
4	1003 中央区東北地区、東地区	83.1 (2)	639
5	1001 中央区中央地区	76.6 (36)	114
6	7507-1 手稲区曙、星置	62.8 (3)	613
7	1011 中央区大通地区、桑園地区	53.9 (8)	456
8	7008 西区山の手、小別沢	49.5 (55)	67
9	4004-1 白石区東札幌、中央	47.9 (1)	952
10	7505 手稲区手稲本町	47.3 (12)	355

注：1) 増加率は人口千人当たりの増加数であり、比率算出に用いた人口は平成18年10月1日現在の住民基本台帳人口である。 2) ()内の数値は、社会増加数での順位。
 <資料> 市民まちづくり局企画部統計課

第10図 統計区別社会増加率(平成18年中)



注：比率算出に用いた人口は平成18年10月1日現在の住民基本台帳人口である。また、人口が皆無の6002、6007、6008統計区を除く。